

宮城県監査委員告示第13号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により平成17年度第2四半期に実施した普通会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成17年11月15日

宮城県監査委員 菊地 浩
宮城県監査委員 藤原 範典
宮城県監査委員 阿部 徹
宮城県監査委員 谷地森 涼子

1 監査実施機関及び監査実施年月日

監査実施機関	監査実施日
総務部	
本庁	
秘書課	8月3日
人事課	8月25日
行政管理課	8月25日
職員厚生課	8月4日
私学文書課（県政情報公開室及び県立大学室を含む）	8月3日
広報課	8月4日
財政課	8月4日
税務課	8月25日
市町村課	8月3日
管財課（財産利用推進室を含む）	8月25日
危機対策課	8月3日
消防課	8月4日
地方機関	
公文書館	9月29日
大河原県税事務所	7月20日
仙台中央県税事務所	7月27日
仙台北県税事務所	7月27日

古川県税事務所	7月22日
登米県税事務所（旧迫県税事務所）	7月19日
気仙沼県税事務所	7月20日
企画部	
本庁	
企画総務課	8月23日
政策課（行政評価室を含む）	8月10日
地域振興課	8月23日
総合交通対策課	8月23日
土地対策課	8月10日
統計課	8月23日
情報政策課（情報産業振興室を含む）	8月10日
情報システム課	8月10日
環境生活部	
本庁	
環境生活総務課	8月18日
環境政策課	8月 5日
環境対策課（原子力安全対策室を含む）	8月18日
自然保護課	8月23日
食と暮らしの安全推進課	8月 5日
資源循環推進課	8月18日
廃棄物対策課	8月 5日
生活・文化課	8月18日
国際交流課	8月 5日
男女共同参画推進課（NPO活動促進室を含む）	8月23日
青少年課	8月24日
地方機関	
動物愛護センター	9月12日
消費生活センター	9月12日

保健福祉部

本庁

保健福祉総務課	8月 2日
地域福祉課	8月 2日
社会福祉課	8月 2日
医療整備課	8月 9日
長寿社会政策課（介護保険室を含む）	8月 9日
健康対策課	8月 9日
子ども家庭課（子育て支援室を含む）	8月 9日
障害福祉課	8月23日
薬務課	8月23日
国保医療課	8月 2日

地方機関

仙南保健福祉事務所	7月20日
大崎保健福祉事務所	7月22日
子ども総合センター	7月20日
女性相談センター	9月12日
さわらび学園	7月14日
拓杏園	7月 8日
点字図書館	9月14日

産業経済部

本庁

産業経済総務課（産業政策推進室及び経済産業再生戦略局を含む）	8月24日
新産業振興課	8月 9日
産業立地推進課	8月 4日
経営金融課	8月 2日
団体指導検査課	8月 2日
産業人材育成課（旧アピリンピック推進室を含む）	8月 4日

労政・雇用対策課	8月 2日
観光課（旧国際経済室を含む）	8月 9日
食産業・商業振興課	8月 9日
農業振興課	8月24日
農産園芸課	8月24日
畜産課	8月17日
農村基盤計画課	8月 4日
農地整備課	8月17日
むらづくり推進課	8月 4日
林業振興課	8月24日
森林整備課	8月 2日
漁業振興課	8月 9日
漁港漁場整備課	8月17日
研究開発推進課	8月17日
地方機関	
仙台地方振興事務所	7月27日
栗原地方振興事務所（旧築館地方振興事務所）	7月15日
計量検定所	9月 7日
古川高等技術専門校	9月 7日
病虫害防除所	7月 7日
王城寺原補償工事事務所	9月 7日
農業・園芸総合研究所（農業実践大学校含む）	9月29日
土木部	
本庁	
土木総務課	8月 5日
事業管理課	8月17日
用地課	8月 5日
道路課（旧道路管理課）	8月17日

道路課（旧道路建設課）	8月17日
河川課	8月3日
防災砂防課（旧砂防水資源課）	8月3日
港湾課	8月24日
空港対策課	8月5日
臨空地域整備推進課	8月5日
都市計画課	8月3日
下水道課	8月24日
建築宅地課	8月24日
住宅課（住宅産業振興室を含む）	8月17日
営繕課（設備室を含む）	8月3日
地方機関	
石巻土木事務所	7月26日
仙台地方ダム総合事務所	7月14日
出納局	
本庁	
会計課	8月25日
契約課	8月25日
検査課	8月25日
議会事務局	8月29日
教育庁	
本庁	
総務課（教育企画室を含む）	8月18日
福利課	8月18日
教職員課	8月10日
義務教育課（障害児教育室を含む）	8月25日
高校教育課	8月10日
施設整備課	8月18日

スポーツ健康課	8月18日
生涯学習課	8月10日
文化財保護課	8月10日
地方機関	
教育研修センター	7月 8日
特殊教育センター	9月16日
図書館	9月16日
美術館	7月14日
泉高等学校	7月 7日
警察本部	9月1・2日
地方機関	
仙台中央警察署	7月22日
仙台南警察署	7月19日
岩沼警察署	7月19日
角田警察署	7月26日
亘理警察署	7月26日
人事委員会事務局	8月29日
監査委員事務局	8月29日
労働委員会事務局	8月29日

2 監査結果

平成16年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は下記のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況を重点として実施しました。その結果は別紙のとおりです。

記

(1) 税務課

県税において、収入未済があったので、県税事務所の収納促進と収入未済の発生防止対策を

講じるとともに、適切な債権管理を図る必要がある。

平成16年度収入未済額《県計》

現年度分	2,103,261,921円
過年度分	5,175,632,008円
合計	7,278,893,929円

(2) 公文書館

行政財産目的外使用許可において、自動販売機設置に係る許可をしないまま1箇年以上も使用させているとともに、それに係る行政財産使用料及び光熱水費等を徴収していないことが認められた。また、文書事務処理においても、不適切な取扱いが認められたので、今後適切な事務処理がなされるよう、早期に対策を講じる必要がある。

行政財産目的外使用許可の内容

目的外使用の用途	清涼飲料水自動販売機設置
目的外使用期間	平成16年4月1日～平成17年3月31日
行政財産使用料	17,810円
光熱水費等	41,724円

(3) 大河原県税事務所

県税において、収入未済があったので、今後とも収納促進と収入未済の発生防止対策を講じるとともに、適切な債権管理を図る必要がある。

なお、納税の催告や全税目の集中滞納整理を行うなど、収入未済を解消する努力がみられるが、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努める必要がある。

平成16年度収入未済額

現年度分	124,452,072円
過年度分	347,321,009円
合計	471,773,081円

(4) 仙台中央県税事務所

県税において、収入未済があったので、今後とも収納促進と収入未済の発生防止対策を講じるとともに、適切な債権管理を図る必要がある。

なお、納税の催告や夜間臨店滞納整理を行うなど、収入未済を解消する努力がみられるが、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努める必要がある。

平成16年度収入未済額

現年度分	798,254,885円
過年度分	1,520,049,525円
合計	2,318,304,410円

(5) 仙台北県税事務所

県税において、収入未済があったので、今後とも収納促進と収入未済の発生防止対策を講じ

るとともに、適切な債権管理を図る必要がある。

なお、納税の催告や財産の差押を行うなど、収入未済を解消する努力が見られるが、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努める必要がある。

平成16年度収入未済額

現年度分	353,660,696円
過年度分	1,061,332,316円
合計	1,414,993,012円

(6) 古川県税事務所

県税において、収入未済があったので、今後とも収納促進と収入未済の発生防止対策を講じるとともに、適切な債権管理を図る必要がある。

なお、管内全ての滞納事案を対象にしたローラー作戦の実施や財産の差押を行うなど、収入未済を解消する努力が見られるが、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努める必要がある。

平成16年度収入未済額

現年度分	138,385,549円
過年度分	391,858,314円
合計	530,243,863円

(7) 登米県税事務所(旧迫県税事務所)

県税において、収入未済があったので、今後とも収納促進と収入未済の発生防止対策を講じるとともに、適切な債権管理を図る必要がある。

なお、納税の催告や財産の差押を行うなど、収入未済を解消する努力が見られるが、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努める必要がある。

平成16年度収入未済額

現年度分	55,477,592円
過年度分	122,643,240円
合計	178,120,832円

(8) 気仙沼県税事務所

県税において、収入未済があったので、今後とも収納促進と収入未済の発生防止対策を講じるとともに、適切な債権管理を図る必要がある。

なお、納税の催告や財産の差押を行うなど、収入未済を解消する努力が見られるが、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努める必要がある。

平成16年度収入未済額

現年度分	56,512,838円
過年度分	166,003,869円
合計	222,516,707円

(9) 廃棄物対策課

特別納付金において、村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場の行政代執行による収入未済という事情は理解できるものの、今後の適切な徴収対策を講じ、収納促進を図る必要がある。

平成16年度収入未済額

現年度分	34,162,349円
過年度分	4,086,807円
合計	38,249,156円

(10) 子ども家庭課

児童扶養手当給付費返還金において、電話による督促など行っているものの、なお収入未済があり、過年度分が著しく増加しているため、今後の収納促進と収入未済の発生防止対策を講じる必要がある。

平成16年度収入未済額

現年度分	1,487,770円
過年度分	69,625,510円
合計	71,113,280円

(11) 障害福祉課

障害者施設第三者評価推進事業業務委託契約外3件において、業務内容が変更されたにもかかわらず変更契約を行わず、当初の契約額を変更した額で委託料を支払っていたことが認められたので、今後適切な契約事務がなされるよう早期に対策を講じる必要がある。

業務名等

- ・業務名 障害者施設第三者評価推進事業
契約額 979,650円
支払額 367,369円
- ・業務名 平成16年度障害者就労総合支援事業
契約額 5,795,612円
支払額 4,589,597円
- ・業務名 平成16年度宮城県居宅介護従業者養成研修事業
契約額 4,182,000円
支払額 3,776,809円
- ・業務名 障害者就労定着促進事業
契約額 7,499,999円
支払額 3,347,924円

(12) 経営金融課

中小企業高度化資金貸付金償還金及び林業改善資金貸付金償還金において、債権整理強化月間を設けての債務者との折衝や定期的に訪問指導を行うなど、収入未済を解消する努力がみら

れるが、なお収入未済があったので、収納促進と収入未済の発生防止対策を講じる必要がある。

平成16年度中小企業高度化資金貸付金償還金収入未済額

現年度分	10,055,450円
過年度分	119,436,692円
合計	129,492,142円

平成16年度林業改善資金貸付金償還金収入未済額

現年度分	670,000円
過年度分	12,463,000円
合計	13,133,000円

(13) 観光課

歳入歳出外現金として受入れされていた契約保証金の還付において、業務完了後に払出（還付）すべきものが、1箇年以上遅延していたことが認められたので、今後再発しない対策を講じる必要がある。

契約保証金還付遅延の内容

- ・業務委託に係る契約保証金 59,850円
- ・検査合格日 平成15年12月9日
- ・契約保証金払出日 平成17年7月20日

(14) 畜産課

優良肉用牛資源供給事業に係る業務委託契約（親牛の飼育及び子牛の生産）において、子牛の帰属が明らかでないなど、本事業の執行方法に問題が認められたので、今後適切な対策を講じる必要がある。

業務名等

業務名	優良肉用牛資源供給事業
履行期間	平成16年4月1日～平成17年3月31日
契約額	83,475,000円

(15) 林業振興課

県産材産地体制整備促進事業資金貸付金償還金において、収入未済が認められたので、収入未済の発生防止対策を講じる必要がある。

平成16年度収入未済額

現年度分	280,000,000円
過年度分	0円
合計	280,000,000円

(16) 住宅課

県営住宅使用料、特定公共賃貸住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料において、催告に応じない入居者に対して明渡訴訟を提起するなど、収入未済を解消する努力がみられるものの、収

入未済が増加しているので、収納促進と収入未済の発生防止対策を講じる必要がある。

平成16年度県営住宅使用料収入未済額

現年度分	79,961,165円
過年度分	133,756,869円
合 計	213,718,034円

平成16年度特定公共賃貸住宅使用料収入未済額

現年度分	226,700円
過年度分	693,000円
合 計	919,700円

平成16年度県営住宅駐車場使用料収入未済額

現年度分	6,370,700円
過年度分	4,402,185円
合 計	10,772,885円